外国人就学生の自己認知，自・他文化への態度が適応感に及ぼす影響

名古屋大学 早矢仕彩子

The effects of self-perception and attitudes to cultures on international students' feeling of adjustment

Saiko Hayashi (*Department of Educational Psychology, School of Education, Nagoya University, Chikusa-ku, Nagoya 464-01*)

Asian students of seven Japanese language schools participated, and data of 292 Chinese, Taiwanese, and Korean students were analyzed in this study. They were asked about (1) attitudes toward their own and other cultures, (2) high regard for their country and culture, (3) self-efficacy and social skills at the moment and when they were in their country, (4) aspired level of social skills in this country, and (5) feeling of adjustment to life in Japan. Main findings were as follows: (1) psychological factors had stronger effects on the feeling than demographic factors. Self-efficacy in particular had a strong effect. (2) Attitudes to own and other cultures were related to self-efficacy and the feeling. (3) Structural analysis revealed a difference in the feeling between students from socialist and capitalist regions. Based on the analysis, a causal model was proposed of psychological and demographic factors leading to feeling of adjustment, and Asian students' adjustment to life in Japan was discussed in terms of adjustment to their inner, psychological environment.

Key words: overseas experience, self-perception, attitudes toward culture, feeling of adjustment, Asian students in Japan.

近年，異文化接触が個人に与える心理的影響は注目すべき研究分野となっている。我が国のこの分野の研究では，特に留学生の異文化環境での適応問題が関心を集めてきた。留学生の適応に影響する要因としてこれまでに指摘されてきたものには，勉学環境・生活環境などの環境的条件やデモグラフィック要因など個人的背景のほかに，日本語能力（上原，1988），日本社会特有の対人的スキルの獲得度（田中・藤原，1992），対人関係の広がりやソーシャルサポートの量（高井，1991；周，1995）などがある。しかし，留学生の適応にはそれ以外に，留学生自身の自己認知や自・他文化に対する態度などの内的要因も，大きくかかわっているのではないかと考えられる。

中根（1972）は，“個人の適応度をはかる最もよい指標は，現地の人々を相手にして楽しんでいるかどうかということである”と述べており，また安場・池上・佐藤（1991）は，異文化適応とは“異文化の環境との相互作用をとおして自己実現をめざそうとする過程である”と定義している。これらの考え方は，その地の人々との交流があること，自己の能力を発揮しつつ自己実現の過程のなかにいること，その中で自己を肯定的に認知すること，などが“適応”には必要であるとの立場といえるだろう。

異文化環境での自己を肯定的に認知するためには，自己が異文化圏で満足な動き方ができている（あるい

は，近い将来できる見込みがある）という認識が，大きく影響すると考えられる。本研究は，自己の能力発揮の程度や自己実現への見通しなどの自己認知が，異文化圏での適応の要因として重要な位置を占めているのではないかと考え，このことを明らかにするために行ったものである。

また，民族的文化的背景の違い，自・他文化に対する態度の違いなどはカルチャーショックの大きさに影響するといわれているが（原，1985；稲村，1980），これらは異文化圏での自己認知に影響し，さらには適応感に影響すると考えられることから，これらについても検討することにした。

自己認知は下の四つの側面からとらえる。

(1) 自己効力感

外国人学生たちは，異文化の中での生活に困難を感じながらも，留学目的を達成すべく努力を続けている。目的達成のための努力行動への意志の大きさ・持続にかかわるのが，Banduraによって提唱された自己効力感である。Banduraは“自己効力感は行動変化を決定する最大なものである。何となればそれは，行動を起こすかどうかの決定，それに対する努力の量，うまくいかない場合における努力持続期間を決定するものであるからである”と述べている（Bandura，1977）。自己効力感は本来ある場面のみについていう概念として提出されたものであるが，やがて“あるも

のに対する習熟経験は自己効力感を生み、それは当面の行動だけではなく他の行動にも一般化される”(Bandura, Adams, & Beyer, 1977) とされ、より広い概念としてとらえられるようになっている(桜井, 1987; Sherer, Maddux, Mercandante, Prentice-Dunn, Jacobs, & Rogers, 1982)。また一般的自己効力感の大小は新場面における習熟期待に影響するといわれている(Sherer et al., 1982)。一時点における自己効力感はずれまでに体験した行動の結果によって影響を受けており、その自己効力感はずれ以後の行動に大きく影響を与えるのである。よって新場面との遭遇の連続である異文化圏での能力の自己認知の指標として、この概念を用いることとした。

(2) 社会生活スキル

日本社会においてどの程度うまく生活できる能力が身についているかの自己認知である。

人々とい関係をもてるかどうかはその文化圏において心豊かに楽しく暮らすことと密接な関係にある。近年ソーシャルスキルの概念を異文化適応に導入することがきわめて有用であるとの主張(Furnham & Bochner, 1986; 斉藤, 1988)がされるようになった所以である。ソーシャルスキルの多少によって異文化圏で受けるソーシャルサポートの量が異なるともいわれており(Fontaine, 1986)、その社会でうまく生活するためにはソーシャルスキルは欠くことができない。

異文化圏での円滑な社会生活にはそのほかに、コミュニケーション能力、文化による行動様式や価値観・思考体系の差の程度、相手文化に対する知識・理解なども必要である。本研究では、これら文化的差異に起因する困難への対処能力を含めた対人的能力と、社会のシステムを理解してその社会の中で生活するための“日常生活スキル”(買い物、移動、情報収集など日常生活を円滑に行うためのスキル)をあわせたものを“異文化接触時の社会生活スキル”と定義し、以後“社会生活スキル”の語で表すこととする。

(3) 自国自文化肯定意識

異文化接触をきっかけにして、自民族自文化の一員であることをあらためて強く意識させられたりすることが多いからである。自国や自民族、その文化をいかに肯定的にとらえているかは、異文化圏で自己をいかに肯定的にとらえているかに影響していると思われる。適応に影響する大きな要因の一つであると考えられる。

(4) 自文化と日本文化に対する態度

近藤(1981)は自文化に対する態度を、同化主義、自文化中心主義、折衷主義の三つに分類し、個人が異文化にどのような態度で接するかによって、受けるカルチャーショックの量や質は異なると述べている。適応も、その地になじみ現地の人と同じように暮らすことを志向する者(同化主義)と、異文化圏でも

自文化を尊重し、考え方や行動様式を変えようとする者(自文化中心主義)では、その様相が異なるであろうことは想像にかたくない。そこで本研究では、態度の違いと適応感との間に関連があるかどうかを検討する。

研究方法

質問紙の構成と尺度項目の選定

質問紙はフェースシートと以下の①—⑧により構成した。

①自国自文化への肯定意識尺度 8 項目

自己の属する国、民族、文化に対する肯定的意識の低位領域として、(a) 国、民族、文化に対する誇り、(b) 国、民族、文化に対する愛着、(c) 国、民族、文化に対する評価、(d) 国、民族、文化の代表としての意識、を設定し、外国人留学生たちからの感想や一般書の記述などを参考にして独自に項目を作成した。

②適応感尺度 23 項目

山本(1986)の滞米日本人留学生の適応尺度、上原(1988)の在日留学生適応尺度、コーネルメディカルインデックス(CMI)等の項目から、学校・学習適応の領域、対人関係適応の領域、文化・言語適応の領域、住み心地領域、情緒・身体的状態の領域についての満足・快さの程度をたずねる23項目を選定、日本語学校生徒に適した表現にして適応感尺度とした。本研究では適応を、できるだけ外国人学生をとりまく状況に対する彼らの主観的評価・情緒的反応の形でとらえたいと意図したことから、尺度名は“適応感尺度”とした。

③現在の効力感尺度 17 項目

一般化された効力感を測定する測度として Sherer et al. の自己効力感測定尺度(17+6=23項目)から general-efficacy 17項目を採用した(Sherer et al., 1982)。

④自国での効力感尺度 17 項目 (回想)

③と同じ項目を教示を変えて用いた。

⑤現在の社会生活スキル尺度 20 項目

以下の4領域を設定し20項目を作成した。(a) 日常生活スキル：買い物、移動、情報収集のためのスキルなど日常生活を想定、独自に作成した。(b) 対人関係スキル(ソーシャルスキル)：人との関係をうまくつくり、また人とうまくつき合っていくためのスキルで、菊池による Kiss-18 を参考にした(菊池, 1988)。(c) コミュニケーションスキル：話す聴く読む書くの能力に関する自己評定項目と在日外国人留学生対象の先行研究(田中他, 1992)を参考にして作成した項目を使用した。(d) 文化にかなった行動のためのスキル：留学生対象の先行研究(佐野, 1990; 田中・高井・神山・村中・藤原, 1990)を参考にして作成し

た。

⑥自国での社会生活スキル尺度 20 項目（回想）

⑤と同じ項目を、自文化圏内、母語によるとの表現に改変して用いた。

⑦社会生活スキル目標尺度 20 項目

⑤と同じ項目を教示を変えて使用した。

⑧自文化と日本文化に対する態度

近藤（1981）の 3 態度を参考にして、そのうちの折衷主義を、仕方がないからとする消極的折衷主義とこのチャンスを生かそうとする積極的折衷主義とに分けた独自の 4 態度分類を行い、それぞれを表す主張を文章化して四つの選択肢を作成した。

①—⑦までの 125 項目はすべて 6 段階評定、⑧は選択肢の番号が得られるよう構成した。日本語で作成した質問紙を中、韓、英、スペインの 4 か国語に翻訳し、バックトランスレーションによりもとの日本語版との表現の違いや翻訳ミスのチェックを行った。

調査の実施

調査時期 平成 4 年 9 月下旬—平成 4 年 12 月上旬。

調査対象 名古屋市内の日本語学校 4 校、愛知県下の日本語学校 1 校、東京都内の日本語学校 1 校、京都市内の日本語学校 1 校、計 7 校のいずれも全日制日本語学校の外国人就学生。調査は無記名で行った。欧米、アジア各地域よりの就学生 433 名から回答が得られ、有効回答数は 383 であった。年齢は 18 歳から 37 歳である。今回の分析では、そのうち人数の多かった中国本土出身 150 名、韓国出身 89 名、台湾出身 53 名計 292 名のデータ（使用言語は中国語・韓国語）を用いた。

結 果

尺度の検討

尺度ごとの因子分析の結果、尺度①より因子負荷量からみて不適当な 1 項目を削除して尺度を確定した。尺度②—⑦に関しては項目削除は行わなかった。尺度ごとの α 係数は Table 1 内に示したとおりである。

尺度得点と尺度間相関

7 尺度間の平均尺度得点と内部相関を、3 地域全体と各地域別に Table 1 に示した。

“自・異文化への態度”別の各尺度値の平均値は Table 2 のとおりである。態度の分布には地域別の違いは認められなかったので、3 地域全体での結果を示した。分散分析をし Tukey 法による検定を行った結果、“現在の自己効力感”において 5%水準での有意差がみられた ($F(3, 278) = 5.06, p < .01$)。

デモグラフィック特性グループ間の各尺度値の差の検討

デモグラフィック特性によって適応状態が異なることが報告されているが（上原，1988），今回測定した“適応感”，“自己効力感”，“社会生活スキル”などにも被験者のデモグラフィック特性によって各尺度平均値に差がみられるかどうかを検討した。2 グループに分けたものに対しては t 検定を、3 グループ以上に分けたものに対しては分散分析を行い Tukey 法により平均値の差の検定を行った結果、5%水準以下で有意差が認められたのは以下の場合であった。年齢によるグループ分けでは“自国自文化肯定感情”と“自己効力感”，性別では“自国自文化肯定感情”と“自己効力感”と“現在の社会生活スキル”，地域別では中国本土とその他の地域とを分けた場合に“自国自文化肯定感情”と“自己効力感”と“適応感”，日本滞在期間で“現在の社会生活スキル”，日本語能力で“自己効力感”と“現在の社会生活スキル”，経済状態で“自国自文化肯定感情”と“適応感”，異文化経験の有無で“自国自文化肯定感情”と“適応感”，の各尺度においてである。これら七つのデモグラフィック要因は，“適応感”へ直接・間接的に影響を及ぼしている可能性が高いと判断されるため、以下の分析に用いて検討することとした。

重回帰分析

“適応感”との間に時間的關係や影響の方向が想定できることから，“適応感”を目的変数，他を説明変数とする重回帰分析を行って，直接的な説明力の検討を行った。方法は第 1 ステップでは上記七つのデモグラフィック要因のみ，第 2 ステップでは自己認知や自・他文化への態度などの内的要因を加えて行う階層的重回帰分析によった。Table 1 にみるように，“現在の効力感”と“自国での効力感”の相関は高く，測定されたこの二つはほぼ同じものと判断されることから，重回帰分析と，次のパスモデルの作成では“自国での自己効力感”は省いた。“自・他文化に関する態度”は“日本文化への積極性”に読み換えて積極性が高いものほど大きな数値で表す順序尺度にして説明変数とした。結果は Table 3 のとおりである。なお，内的要因のみで行った重回帰分析結果も表中に併記した。

3 地域出身者全体では，“適応感”を説明するものとして，デモグラフィック要因のみの第 1 ステップでは 6%の説明率しかなく，経済状態，異文化経験以外はあまり大きな影響を及ぼしていない。これに対して内的要因を加えた第 2 ステップではそれら内的要因の過半数が“適応感”に対して影響を及ぼしており，説明率は 25%に上昇した。地域別にみると，台湾出身

Table 1
尺度間相関と尺度平均値(標準偏差)

3 地域全体 N=292	1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	平均値(SD)
1. 国自文化肯定感情	(.65)							35.63(4.85)
2. 現在の自己効力感	.256***	(.87)						70.94(12.75)
3. 国での自己効力感	.204**	.856***	(.87)					71.74(13.04)
4. 現在の社会生活スキル	.189**	.410***	.342***	(.91)				69.73(14.44)
5. 国での社会生活スキル	.175***	.252***	.276***	.410***	(.93)			100.55(14.34)
6. 社会生活スキル目標	.151*	.173**	.196**	.405***	.548***	(.97)		97.52(18.88)
7. 適応感	-.006	.334***	.282***	.266***	.085	.104	(.77)	85.92(13.88)
中国本土 N=150	1.	2.	3.	4.	5.	6.		平均値(SD)
1. 国自文化肯定感情								36.06(4.64)
2. 現在の自己効力感	.198*							72.96(11.55)
3. 国での自己効力感	.137	.854***						73.22(12.34)
4. 現在の社会生活スキル	.088	.317**	.206*					68.11(13.94)
5. 国での社会生活スキル	.228**	.261	.241**	.306***				99.14(14.23)
6. 社会生活スキル目標	.251**	.131	.107	.396***	.446***			95.58(18.43)
7. 適応感	.029	.328***	.281***	.133	-.075	-.045		82.93(12.34)
台湾 N=53	1.	2.	3.	4.	5.	6.		平均値(SD)
1. 国自文化肯定感情								33.94(5.63)
2. 現在の自己効力感	.278*							66.27(13.09)
3. 国での自己効力感	.282*	.842***						68.94(13.59)
4. 現在の社会生活スキル	.158	.601***	.520***					68.68(15.22)
5. 国での社会生活スキル	.056	.310*	.347*	.397**				105.23(10.77)
6. 社会生活スキル目標	.116	.068	.119	.231	.414**			101.21(17.61)
7. 適応感	.032	.472***	.268	.473***	.123	.135		89.13(15.57)
韓国 N=89	1.	2.	3.	4.	5.	6.		平均値(SD)
1. 国自文化肯定感情								35.92(4.53)
2. 現在の自己効力感	.254*							70.22(13.89)
3. 国での自己効力感	.203	.861***						70.93(13.65)
4. 現在の社会生活スキル	.395***	.198***	.479***					73.18(14.37)
5. 国での社会生活スキル	.262*	.333**	.380***	.619***				100.10(15.89)
6. 社会生活スキル目標	.243*	.407***	.427***	.529***	.720***			98.53(20.12)
7. 適応感	.058	.410***	.389***	.265*	.276*	.240*		88.92(14.27)

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$. 対角線上の()内の数値は信頼性係数(Cronbach α).

者は説明率 46%であるのに対して、中国本土、韓国出身者ではそれぞれ 16%であった。

“適応感”に対する個々の要因の影響をみると、中国本土出身者では“現在の自己効力感”が大きく影響しており、“日本文化への積極性”，年齢，経済状態，“国での社会生活スキル”も影響している傾向がみられるが，“現在の社会生活スキル”の影響は大きくない。台湾出身者では“現在の自己効力感”の影響は同様であるが、それ以上に“現在の社会生活スキル”と日本語能力の影響が大きい。韓国出身者において

は、影響の大きなものとしては“現在の自己効力感”のみで、経済状態がそれに次いでいるなど、3 地域出身者間の違いがみられた。

中国本土出身者と台湾出身者は同じ中国語の質問紙に回答をしたが、 t 検定・分散分析で、中国本土出身者と韓国出身者、韓国出身者と台湾出身者の間よりも多くの尺度平均値に有意差がみられた。フェースシートの異文化経験，経済状態などの回答にも差が認められたこと、さらに中国本土出身者と韓国出身者との間にも同様な傾向差がみられ、中国本土とその他の 2 地

Table 2
自文化・異文化への態度別平均尺度値

	①自文化中心主義	②消極折衷主義	③積極折衷主義	④同化主義	Tukey の検定			
	N=17	N=29	N=195	N=51	①②	①④	③④	②③
自国自文化肯定感情	36.80(5.88)	35.36(6.14)	35.73(4.49)	35.04(5.09)				
現在の自己効力感	76.50(16.40)	65.76(13.94)	72.26(11.98)	66.91(12.10)	*	*	*	*
自国での自己効力感	74.18(17.81)	67.35(13.05)	72.97(12.57)	68.90(12.27)				
現在の社会生活スキル	71.35(11.67)	67.50(13.63)	70.35(14.71)	68.08(14.82)				
自国での社会生活スキル	105.24(11.89)	100.64(12.45)	100.76(14.31)	97.96(16.10)				
社会生活スキル目標	88.18(21.66)	96.41(17.98)	99.69(17.51)	93.23(21.92)				
適応感	80.56(16.33)	81.97(16.02)	87.12(13.73)	85.49(11.53)				

* $p < .05$.

域に分けて t 検定を行った場合に最も多くの尺度で有意差がみられたことから、共産主義体制の中国本土出身就学生と資本主義体制の台湾・韓国出身就学生とでは“日本社会への適応感”の構造が異なるのではないかと思われた。そこで次のパス解析では中国本土とそれ以外の地域とに分けて、政治体制として説明変数とした。

パス解析

各要因間には相互に影響しあう関係がみられ、また、影響の方向も推測できるところから、測定された各要因の“適応感”に対する直接的間接的な影響の方向に関する検討も必要であると思われた。そこで、測定された各要因間の構造と、“適応感”に至るまでの各要因の因果関係を検討するために、これまでの分析結果から各要因間の構造に関する考察を行って因果モデルを作成し、その適合性を検討した。

パス係数の検討は重回帰分析により行い、Table 4 がその結果である。分析の結果より、有意水準 5% 以下で有意でなかったパスはモデル図から消去し、有意なパスのみを図示したものが Figure 1 である。

考 察

本研究の調査対象は就学生と呼ばれて、大学で学ぶ留学生とは区別され生活状況も異なる場合もあると思われるが、就学生は留学生の前段階と位置づけられ大まかな傾向は同じと考えられることから(山崎, 1994)、留学生研究の延長上において考察をする。

重回帰分析の結果、デモグラフィック要因と今回取り上げた自己認知や日本文化への積極性などの内的要因について検討したとき、後者の“日本社会への適応感”に対する説明力がより大きかったことから、“日本社会への適応感”に対する内的要因の重要性が実証されたといっていよう。

自己認知の各要因のうち説明力が大きかったのは

“現在の自己効力感”、“現在の社会生活スキル”の二つであった。現時点での自己の能力に関する認知は“適応感”に直接的に影響を及ぼしているといえるだろう。

二つの回想尺度(“自国での自己効力感”、“自国での社会生活スキル”)は“適応感”に対して負の影響を及ぼしている。“自国での自己効力感”や“社会生活スキル”が高かった者は自国での適応感が高かったのではないかと考えられるが、そのことは来日後の適応感を相対的に低く感じさせていると解釈できる。

“自国での社会生活スキル”に比べると“自国での効力感”の方が“適応感”に与えている影響が小さいが、この点は以下のように考えられる。“社会生活スキル”は自己が現在身をおいている社会のシステムや状況に直接影響され、異文化間移動の前後のものはそれぞれ別のものとしてとらえられているらしい。それゆえに平均値の差も大きく、重回帰分析では“自国での社会生活スキル”と“現在の社会生活スキル”は、“適応感”に対してそれぞれが大きく寄与している。それに対して“自己効力感”では異文化間移動前後の平均値の差があまりない。自己効力感の変化というものは短期間のうちに起こるものではなく、またあっても比較的小さなもので、それゆえ“自国での自己効力感”は“現在の自己効力感”に吸収されてほとんど“適応感”に対して独自の寄与はみられないという解釈ができるかもしれない。あるいは、回想という形をとったことによる方法論的な問題のゆえに、自己効力感の変化をうまくとらえることができなかったのかもしれない。この点は今後継続的な調査により確かめなければならない。

“自国自文化肯定感情”についていえば、“適応感”との相関は低く、重回帰分析でも“適応感”に対する直接的な影響は大きくなかったが、パス解析の結果では“自己効力感”を介しての間接的な影響が示された。自国自文化に対する気持は自己認知の中に反映さ

Table 3
適応感を目的変数とした重回帰分析結果

説明変数	3 地域全体 (N = 292)				中国本土 (N = 150)				台湾 (N = 53)				韓国 (N = 89)			
	内部要因の みでの分析 結果(β)	第1ステップ 標準偏回 帰係数(β)	第2ステップ 標準偏回 帰係数(β)	内部要因の みでの分析 結果(β)	第1ステップ 標準偏回 帰係数(β)	第2ステップ 標準偏回 帰係数(β)	内部要因の みでの分析 結果(β)	第1ステップ 標準偏回 帰係数(β)	第2ステップ 標準偏回 帰係数(β)	内部要因の みでの分析 結果(β)	第1ステップ 標準偏回 帰係数(β)	第2ステップ 標準偏回 帰係数(β)	内部要因の みでの分析 結果(β)	第1ステップ 標準偏回 帰係数(β)	第2ステップ 標準偏回 帰係数(β)	
年齢		-.040	-.061		-.089	-.171		-.009	.088		-.013	-.054		-.013	-.054	
性別		-.072	-.008		-.122	-.134		.050	.215		-.041	-.023		-.041	-.023	
日本滞在期間		-.039	-.082		-.184	-.154		.115	.171		.181	.057		.181	.057	
経済状態		.210***	.268***		.113	.155		.368*	.196		.133	.249		.133	.249	
日本語能力		-.011	-.033		.005	-.020		-.163	-.440**		-.006	.071		-.006	.071	
異文化経験		.142*	.199***		.041	.041		.245	.090		-.029	.101		-.029	.101	
自国自文化への肯定感情	-.121		-.074	-.036		-.076	-.133		.024	-.139		-.127				
現在の自己効力感	.294***		.354***	.332***		.358***	.335*		.352*	.390**		.401**				
現在の社会生活スキル	.182**		.180*	.066		.070	.398*		.450**	.098		.148				
自国での社会生活スキル(回想)	-.069		-.132	-.139		-.179	-.288		-.281*	.085		.059				
日本での社会生活スキル目標	.057		.079	-.015		.022	.157		.185	.028		.079				
日本文化への積極性	.114+		.153**	.165		.211	.154		.182	-.003		.079				
第1ステップ調整決定係数	R ² = .14**	R ² = .06**		R ² = .11**	R ² = .02		R ² = .30**	R ² = .13		R ² = .15*	R ² = -.02					
第2ステップ調整決定係数		R ² = .25***			R ² = .16***				R ² = .46***			R ² = .16*				
R ² の第2ステップでの増加分		.19			.14				.33			.18				

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$.

Table 4
パス解析結果

	異文化 経験	経済 状態	自国自文化 肯定感情	自国での 社会生活 スキル	現在の 社会生活 スキル	社会生活 スキル 目標	自己 効力感	日本社会 への 適応感
年齢				-.003				
性別				-.059				
日本語能力					.391***			
滞在期間					.128*			
政治体制	.487***	.350***	-.140					
異文化経験			-.024					.181**
経済状態								.258***
自国自文化肯定感情							.228***	
現在の自己効力感								.307***
現在の社会生活スキル			.178**			.249***	.273***	.140*
自国での社会生活スキル					.229***	.442***	.143*	
社会生活スキル目標							-.012	
日本文化への積極性						.098	-.021	
ADJ R-SQ	.234***	.119***	.039**	-.005	.236***	.334***	.187***	.221***

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$.

れはするが、それ自体が直接“適応感”に影響するようなものではないようである。

これまでの適応研究でしばしば言及されてきた日本語能力、滞在期間と“適応感”との関連であるが、重回帰分析の結果からは台湾出身者以外では“適応感”への直接的な説明力はあまり大きくなかった。しかしパス解析では日本語能力、滞在期間から“現在の社会生活スキル”に対する有意なパスがみられたことから、滞在期間が長くなり日本語能力が上がれば、“社

会生活スキル”が増すということによって、結果的に“適応感”が高くなるという間接的影響が生ずるのではないかと解釈できる。

“自・異文化への態度”の分布では、積極的折衷主義者の数が最も多かった。自文化中心主義者は、4態度中で“自己効力感”の尺度平均値が最も高く、“社会生活スキル目標”を低く設定している傾向があった。重回帰分析では“日本文化への積極性”の“適応感”に対する説明力が見いだされた。パス解析では

Figure 1. 適応感に影響を及ぼす諸要因パス図。

“社会生活スキル目標”へのパスが有意水準には達していない傾向が見いだされている。異文化取り入れへの積極性の高い者は“社会生活スキル目標”が高くなって達成感はなかなか得られないために、相殺されて予想したほどには高くなっていないものの、相手文化圏ににいるという喜びが大きいためか“適応感”は高い傾向にあると解釈できる。

欧米文化圏と比較して文化的距離は比較的近いと思われる同じアジア文化圏に属する中国本土、台湾、韓国の3地域からの就学生であっても、その適応感の構造がそれぞれ異なるという結果が得られたことは、異文化適応を考えていく際の新たな視点を提供していると思われる。

重回帰分析の結果、台湾出身者は本研究で検討された説明変数により適応感をかなりの部分説明できているが、中国本土、韓国出身者ではそれらの説明変数によって説明できる部分がそれぞれ16%と少なかった。中国本土、韓国出身者の適応感には、さらに異なる要因の存在を想定しなくてはならない。

回答者の年齢性別分布をみると中国本土出身者では25歳以上の男性の比率が高く、台湾出身者では25歳以下の女性が多かったこと、以前の異文化経験の有無や経済状態についての回答に差がみられたことから、中国本土出身者と台湾出身者との間には出身社会経済的地位の違いが推測される。そのことは来日目的の違いを反映しているかもしれない。中国本土出身学生の中には本当の目的は就労であるものも混在しており、特に就学生の中にその比率が高いといわれている。

また中国本土出身者の“現在の社会生活スキル”の低さが“適応感”への大きな説明力を示していないのは、中国本土出身者は、中国本土と日本との社会経済体制の違いが大きいので来日後の“社会生活スキル”が低いのは仕方がないととらえており、そのことが適応感の低さに直接的には結びついていないと理解できよう。

韓国出身者の場合、本研究で検討したもの以外で適応感に影響を及ぼす要因として考慮すべきものとしては、対日感情、来日目的、出身階層、さらには日本での対人関係などが考えられるが、これらについてはまだ推測の域を出ていない。今後の検討が必要である。

ともあれ、出身地域の状況や文化は自己とは切り離せないものであり、異文化圏での“自己との折り合い”は、自らが背負う出身地域出身文化を含めて成り立つものと考えるべきであろう。

討論と今後の課題

Bock (1974 江淵訳, 1977) は環境への適応という場合、その環境には三つあるという。それは物理的環境、社会的環境、自己の内的環境の三つである。ひとが環境へ適応するとき、これら三つの環境に対して

それぞれに適応していかなければならないとする。箕浦 (1987) はこれら三つの環境への適応は一様に進むわけではなく、人によって、時によって、その進行はバラバラに進むと述べている。

さらに、これらの3環境のうちのどれを重視するかという個人の側の条件も適応に影響を及ぼすと考えられるが、それすらも、時によって場合によって一様ではなく、異文化環境への適応をとらえる作業は容易なことではない。

Bock のいう3環境のうち“内的環境への適応”とは、一言でいうと“自分との折り合い”ということができよう。異文化環境の中で、自己の種々の特性・特質、そして日々の自己の活動状況を、各人がどのように認知し、評価し、そして異文化環境の中の自己をどのように受容できているかということである。

異文化圏で生活しているときの自己認知・自己評価は自文化圏でのそれとは大きく異なっている可能性がある。自己をとりまく社会システムや価値観が、自文化圏とは異なっていることを知っているからである。それらの、必ずしも満足できるものではないかもしれない異文化圏における自己認知・自己評価に対して、異文化圏であるということをもふまえてどの程度折り合せてそれを受容できているか、それが異文化圏での内的環境への適応度ということになるだろう。

これまで、異文化環境における自己との折り合いに関しては、異文化接触に際しての民族的アイデンティティ混乱の問題 (江畑, 1982)、無能感や自信喪失 (Taft, 1977) などが取り上げられ、その重要性が指摘されている。本研究の結果は、自己認知や自・他文化への態度が異文化環境における適応感に大きな影響力を及ぼしているだけでなく、異文化環境における適応全体を考えると、自己の内的環境への適応がきわめて重要な問題であることを実証的に示すものである。

本研究では先行の多くの研究にならって、適応感をさまざまな周囲の状況に対する満足や快さの程度の総得点で求めたが、周 (1995) も述べているように、このような適応のとらえ方には問題があると思われる。

“適応”とは個体が環境変化により何らかの苦痛を生じた状態すなわち“不適応状態”から始まる。そこから個体の側が意識的または無意識的に、肉体的心理的苦痛改善のための動きを行う過程が“適応”であると考えられる。従ってそもそもの“不適応状態”がどのようなものか (ある環境にいる個人がそこで何の問題を苦痛に感じるか) によって、それを改善するための“適応”の形や過程も、またそれを経た後の“適応状態”も、異なるはずである。個人の適応をさまざまな角度から全体的に把握し、総合的に適応状態を測定することも大切なことではあるが、ある一つの問題がさまざまな分野の適応感に波及していく形もありうることを考えると、“適応”をその人のもつ個々の問題

からとらえていくというアプローチも、今後試みなければならぬだろう。“適応”をどうとらえていくかは今後の基本的な検討課題となった。

本研究では、調査が来日後1回のみであり、自国での自己認知は回想による評定であったこと、かつほとんどの被験学生の滞日期間が1年未満であったことなどから、大きな目的の一つであった自己効力感の変動について明確にすることができなかった。これを明らかにするためには、調査方法を検討した上で、より長い時間経過を追った縦断的調査をする必要がある。

また、これまでの留学生研究から得られた適応に影響を及ぼす数々の要因のうち、日本の対人関係の持ち方会得の困難さ、対人関係の形成・広がり、程度、ソーシャルサポートの量や時期などの社会文化的要因を含めた検討は今回なされていない。さらに多くの要因を視野に入れた検討・考察も今後の課題である。

引用文献

- Bandura, A. 1977 Self-efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, **84**, 191-215.
- Bandura, A., Adams, N. E., & Beyer, J. 1977 Cognitive processes mediating behavior change. *Journal of Personality and Social Psychology*, **35**, 125-139.
- ボック P. K. 江淵一公 (訳) 1977 現代文化人類学入門 講談社学術文庫
(Bock P. K. 1974 *Modern cultural anthropology: An introduction*. 2nd ed. New York: Alfred A. Knopf.)
- 江畑敬介 1982 日日系移民分裂病者の発病過程と病状変遷——民族同一性の視点から—— 季刊精神療法, **8**, 259-266.
- Fontaine, G. 1986 Roles of social support systems in overseas relocation: Implication for intercultural training. *International Journal of Intercultural Relations*, **10**, 103-116.
- Furnham, A., & Bochner, S. 1986 *Culture shock*. London: Methuen.
- 原 裕視 1985 異文化衝撃とその影響 生活環境とストレス 講座生活ストレス 3, 2.
- 稲村 博 1980 日本人の海外不適応 日本放送出版会
- 菊池章子 1988 思いやりを科学する 川島書店
- 近藤 裕 1981 カルチュア・ショックの心理 創元社
- 箕浦康子 1987 異文化接触研究の諸相 星野 命・斎藤耕二・菊池章夫 (編) 異文化とのかかわり 川島書店, Pp. 7-36.
- 中根千枝 1972 適応の条件 講談社
- 斉藤耕二 1988 帰国子女の適応と教育——異文化間心理学からのアプローチ—— 社会心理学研究, **3**, 12-19.
- 佐野秀樹 1990 異文化社会への適応困難に関する研究——社会場面に関する分析—— 行動療法研究, **16**, 37-44.
- 桜井茂男 1987 自己効力感が学業成績に及ぼす影響 教育心理, **35**, 140-145.
- Sherer, M., Maddux, J. E., Mercandante, B., Prentice-Dunn, S., Jacobs, B., & Rogers, R. W. 1982 The Self-efficacy Scale: Construction and validation. *Psychological Reports*, **51**, 663-671.
- 周 玉慧 1995 受け取ったサポートと適応に関する因果モデルの検討——在日中国系留学生を対象として—— 心理学研究, **66**, 33-40.
- Taft, R. 1977 Coping with unfamiliar cultures. In N. Warren (Ed.), *Studies in cross-cultural Psychology*. Vol. 1. New York: Academic. Pp. 121-153.
- 高井次郎 1991 在日留学生の異文化交流仮説に関する研究——ソーシャル・サポートを中心に—— 日本社会心理学会第32回大会発表論文集, 364-367.
- 田中共子・高井次郎・神山貴弥・村中千穂・藤原武弘 1990 在日外国人留学生の適応に関する研究(2)——異文化適応尺度の因子構造の検討—— 広島大学総合科学部紀要, **III**(14), 77-94.
- 田中共子・藤原武弘 1992 在日留学生の対人行動上の困難——異文化適応を促進するための日本のソーシャル・スキルの検討—— 社会心理学研究, **7**, 92-101.
- 上原麻子 1988 留学生の異文化適応 言語習得及び異文化適応の理論的・実践的研究 広島大学教育学部日本語教育学科・留学生日本語教育, 111-124.
- 山本多喜司 (研究代表者) 1986 異文化環境への適応に関する環境心理学的研究 昭和60年度科学研究費補助金研究成果報告書
- 山崎瑞紀 1994 アジア系就学生の対日イメージ形成に関する因果モデルの検討 教育心理学研究, **42**, 442-447.
- 安場 淳・池上摩希子・佐藤恵美子 1991 異文化適応教育と日本語教育Ⅰ 体験学習法の試み 凡人社

——1996. 6. 28 受稿, 1997. 5. 10 受理——